



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 ブロードマインド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7343 URL <https://www.b-minded.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 清
問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 石井 満（TEL）03（5459）3092
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,655	22.7	171	△30.3	182	△30.0	66	△60.1
2024年3月期中間期	2,164	18.9	245	△7.9	261	△2.4	167	△37.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 63百万円（△62.6%） 2024年3月期中間期 169百万円（△23.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.98	11.36
2024年3月期中間期	31.26	28.92

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,132	3,755	73.0
2024年3月期	5,025	3,912	77.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,748百万円 2024年3月期 3,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 14円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,170	18.2	820	13.5	825	9.3	460	2.9	82.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	5,754,916株	2024年3月期	5,746,416株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	165,225株	2024年3月期	165,146株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,583,264株	2024年3月期中間期	5,362,495株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結会計期間)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(中間連結会計期間)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、為替が円安基調にあった中、日銀による政策金利の引き上げ決定等を受け、急激な円高に起因した株式市場の混乱等、マクロ経済環境において急激な変化が見られました。これにより生活者の資産形成及び将来設計に対する不安も、高まりを見せております。

他方で、経済環境や家計の「変化」をきっかけに当社への相談が増える、という当社サービスの本質的な意義を鑑み、また新NISAのスタートを契機とした資産形成に対する関心の高まりといった社会的な機運は依然として継続しており、今後も良好な事業環境であると認識しております。

このような環境の下、コンサルティング組織の拡大を目的に4月に採用した新卒学生の育成は順調に進んでおり、相談受付体制の強化が図られております。また2024年2月末に事業譲受したセブン保険ショップを「マネプロショップ」としてリニューアルオープンしたこと等を受け、当中間連結会計期間における新規相談受付件数は半期ベースで過去最高となりました。

他方で従業員の生産性向上を目的に、職場環境の整備のための投資を進めており、当連結会計年度は業容拡大に向けた投資期間と位置づけ、売上高の成長と適切な利益創出を念頭に事業運営に取り組んでおります。

以上を踏まえ、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高2,655,278千円(前中間連結会計期間比22.7%増)、営業利益171,232千円(同30.3%減)、経常利益182,723千円(同30.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益66,904千円(同60.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,521,769千円となり、前連結会計年度末に比べ97,028千円減少いたしました。これは主に販売用の不動産仕入等が進行したことにより販売用不動産が529,371千円増加したものの、現金及び預金が505,191千円減少、また販売用の不動産が完成及び販売されたことにより仕掛販売用不動産が209,394千円減少したことによるものであります。固定資産は1,611,082千円となり、前連結会計年度末に比べ204,271千円増加いたしました。これは主に差入保証金が減少したこと等により投資その他の資産が70,979千円減少したものの、本社移転等に伴い有形固定資産が308,601千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,132,851千円となり、前連結会計年度末に比べ107,242千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,245,719千円となり、前連結会計年度末に比べ186,173千円増加いたしました。これは主に納税したことにより未払法人税等が48,664千円減少したものの、未払金が268,103千円増加したこと等によるものであります。固定負債は132,124千円となり、前連結会計年度末に比べ78,327千円増加いたしました。これは主に本社移転等に伴い資産除去債務が79,023千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,377,844千円となり、前連結会計年度末に比べ264,500千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,755,007千円となり、前連結会計年度末に比べ157,258千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が66,904千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が223,250千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.0%(前連結会計年度末は77.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ505,191千円減少し、当中間連結会計期間末には1,480,308千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は247,334千円(前中間連結会計期間は554,083千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益95,044千円等があった一方、棚卸資産の増加額319,977千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35,823千円(前中間連結会計期間は334,086千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入44,449千円等があった一方、有形固定資産の取得による支出79,966千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は222,033千円(前中間連結会計期間は113,695千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額223,321千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,499	1,480,308
売掛金及び契約資産	635,581	633,179
販売用不動産	—	529,371
仕掛販売用不動産	873,659	664,264
その他	124,068	214,655
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	3,618,798	3,521,769
固定資産		
有形固定資産	150,389	458,991
無形固定資産		
のれん	466,606	442,273
その他	67,238	58,220
無形固定資産合計	533,844	500,493
投資その他の資産	722,577	651,597
固定資産合計	1,406,811	1,611,082
資産合計	5,025,609	5,132,851

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,508	1,392
未払法人税等	127,364	78,700
契約負債	203,138	202,434
賞与引当金	183,994	174,512
返金負債	205,100	216,112
その他	338,441	572,567
流動負債合計	1,059,546	1,245,719
固定負債		
長期借入金	2,128	1,432
資産除去債務	51,669	130,692
固定負債合計	53,797	132,124
負債合計	1,113,343	1,377,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,750	628,049
資本剰余金	526,750	528,049
利益剰余金	2,881,273	2,724,927
自己株式	△132,492	△132,625
株主資本合計	3,902,283	3,748,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	151
その他の包括利益累計額合計	201	151
新株予約権	191	186
非支配株主持分	9,590	6,269
純資産合計	3,912,266	3,755,007
負債純資産合計	5,025,609	5,132,851

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,164,597	2,655,278
売上原価	137,923	262,411
売上総利益	2,026,673	2,392,866
販売費及び一般管理費	1,781,075	2,221,634
営業利益	245,598	171,232
営業外収益		
受取利息	12	149
受取配当金	—	143
持分法による投資利益	7,794	10,799
匿名組合投資利益	6,249	—
その他	1,661	1,185
営業外収益合計	15,717	12,278
営業外費用		
支払利息	66	26
匿名組合投資損失	—	215
株式交付費	130	358
その他	22	187
営業外費用合計	219	788
経常利益	261,096	182,723
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,744
特別利益合計	—	16,744
特別損失		
減損損失	—	25,448
本社移転費用	—	78,663
その他	—	311
特別損失合計	—	104,423
税金等調整前中間純利益	261,096	95,044
法人税、住民税及び事業税	72,896	62,200
法人税等調整額	18,739	△30,739
法人税等合計	91,635	31,461
中間純利益	169,460	63,582
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1,822	△3,321
親会社株主に帰属する中間純利益	167,637	66,904

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	169,460	63,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△49
その他の包括利益合計	212	△49
中間包括利益	169,672	63,533
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,850	66,854
非支配株主に係る中間包括利益	1,822	△3,321

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	261,096	95,044
減価償却費	12,269	26,608
資産除去費用	933	933
減損損失	—	25,448
のれん償却額	1,332	24,332
株式報酬費用	1,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,194	△9,482
返金負債の増減額(△は減少)	30,812	11,012
受取利息及び受取配当金	△12	△293
支払利息	66	26
助成金収入	△1,140	—
株式交付費	130	358
為替差損益(△は益)	—	145
持分法による投資損益(△は益)	△7,794	△10,799
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	139
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,744
匿名組合投資損益(△は益)	△6,249	215
売上債権の増減額(△は増加)	31,475	2,401
棚卸資産の増減額(△は増加)	△661,663	△319,977
未払金の増減額(△は減少)	△40,190	75,318
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,424	△6,783
預り金の増減額(△は減少)	27,734	△39,617
その他	5,021	5,526
小計	△400,292	△136,184
利息及び配当金の受取額	12	293
利息の支払額	△32	△31
助成金の受取額	1,140	—
法人税等の支払額	△154,910	△111,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△554,083	△247,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,389	△79,966
無形固定資産の取得による支出	△18,400	—
投資有価証券の売却による収入	—	44,449
投資有価証券の償還による収入	17,560	6,536
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,920	1,260
差入保証金の差入による支出	△252,446	△8,571
差入保証金の回収による収入	6,581	469
関係会社株式の取得による支出	△84,072	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,086	△35,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△580	△812
株式の発行による収入	15,363	2,233
自己株式の取得による支出	△44	△133
配当金の支払額	△128,433	△223,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,695	△222,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,001,865	△505,191
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,038	1,985,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,810,173	1,480,308

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。